

2022年2月14日発行(21-2号)

一般社団法人日本社会福祉学会

中国・四国地域ブロック会報

発行者: 中国・四国地域ブロック担当理事
山本浩史(新見公立大学)

広報担当: 片岡信之(四国学院大学)

事務局: 県立広島大学 永野なおみ
広島県三原市学園町1番1号

ホームページ: http://www.jssw.jp/district/chu_sikoku.html

目次

- I. 巻頭言
- II. 2022年度地域ブロック大会のお知らせ(第一報)
- III. リレーエッセイ
- IV. 機関誌投稿原稿募集のお知らせ

I. 巻頭言

笹川 拓也 (川崎医療福祉大学)

2019年12月に、中国湖北省武漢市で感染が明らかになった新型コロナウイルスは、世界中に感染が拡大していきました。感染拡大を防ぐため、各国は厳しいロックダウン(都市封鎖)や入国制限措置を導入したことから、人とモノの移動が世界的に停滞し、社会に深刻な影響を及ぼしました。

日本における新型コロナウイルスの感染は、2020年1月15日に国内で最初の感染者が確認されて以降、急速に拡大しました。感染拡大を防止するため、4月7日には7都府県を対象に緊急事態宣言が発出、4月16日にはその対象が全国に拡大され、外出自粛要請と飲食店等に対する休業要請が行われました。

こうしてコロナウイルス感染症は、我々にとって今までの当たり前を奪い、生活様式をはじめとして、あらゆることが変わらざるを得なくなりました。外出自粛が要請されたことで、街の中で遊ぶことも、友人に会うことも難しく、各種の報道を見ては不安になるばかりでした。慣れないテレワークに移行、雇用の継続や生活費等といった経済的な不安を抱えながら、精一杯の状況が長らく続きました。

この原稿を執筆している時点(2021年12月24日)では、さまざまな規制も緩和されていますが、海外では、新たな変異株の「オミクロン株」の感染が急拡大しています。日本においても、オミクロン株に感染した人が少しずつ増加傾向にあり、まだまだ気を緩めることができない不安状態が続いています。

こうした緊張感や不安感が長らく続いてくると精神的にも不安定な状態になり、従来から増加傾向にあった児童虐待や家庭内暴力が、さらに、家で過ごす時間が増えたことにより増えたのではないかと考えられます。実際、児童養護施設の職員の方から、新型コロナウイルスの感染が拡大してからは、虐待を受けた子どもの入所が増えているという話を伺いました。新型コロナウイルスの感染が拡大してからは、「孤独」や「孤立」に関する問題が新聞やニュース等でも取り上げられ、人々が精神的にも大きな負担を負いながら生活している様子が窺えます。

新型コロナウイルスの感染拡大は私たちの社会的つながりや活動の機会を奪い、社会問題を広げ顕在化させているように思います。これからの時代、人と人との“つながり”、なかでも“横のつながり”が、重要な時代になってきているのではないかと考えます。

この災禍で生きづらく、先行きがなかなか見通せない社会状況ではありますが、一人ひとりが「目配り」「気配り」「心配り」の気持ちを忘れず、あらゆる人が安心できる共生社会が実現することを願っています。

Ⅱ. 2022年度地域ブロック大会(第53回岡山大会)のお知らせ(第一報)

杉山 博昭 (ノートルダム清心女子大学)

日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック 第53回大会を、「家族変容とソーシャルワーク」をテーマとして2022年7月9日(土)にノートルダム清心女子大学を担当校として行います。現代社会において家族の姿は大きく変容しています。少子高齢化、未婚率の上昇、離婚の増加などによって、家族の姿は多様化し、家族内での関係性も従来の常識では捉えられなくなってきました。こうしたなかで、ソーシャルワーク実践においてこれからはどう家族と向き合うべきなのか考えていきます。

基調講演講師は、大会テーマを踏まえて、同志社大学の空閑浩人先生にお願いしました。また、シンポジウムは、変容する家族の一つの重要な課題として、「ヤングケアラーの支援と課題」を議論していく予定です。自由研究報告も例年同様実施します。

大会の実施方法ですが、できれば対面で行いたいと考えていますが、感染状況によってはオンラインで実施しなければならないかもしれません。会員の皆様に大会要項をお送りする3月下旬～4月下旬頃に、いったん決めさせていただきます。その時点で対面による実施を計画した場合も、以後の感染状況によってはオンラインに変更することもあります。

不明確な点があっても申し訳ありませんが、ぜひご予定いただいでご参加ください。

Ⅲ. リレーエッセイ

釜野 鉄平 (聖カタリナ大学)

今治市社会福祉協議会の島崎氏よりバトンを受け取った聖カタリナ大学人間健康福祉学部社会福祉学科の釜野鉄平と申します。本学会では積極的な活動ができておらず、

このような場をいただくことに恐縮してしまいますが、せっかくいただいた機会なので、自己紹介も兼ねて書かせていただきたいと思います。

私は大学院生時代に中園康夫師に師事していたこともあり、根本にはノーマリゼーションの具現化が常にあります。北欧から広まったこの理念は日本でも1981（昭和56）年の「国際障害者年」などをきっかけに定着していきました。この流れは障害者分野を中心として、1993（平成5）年に制定された「障害者基本法」や1995（平成7）年に策定された「障害者プラン～ノーマライゼーション7か年戦略～」に引き継がれ、1990年代後半の社会福祉基礎構造改革にもその理念が反映されるなど、次第に様々な社会福祉領域に共通するものとなっていったといえるでしょう。

ノーマリゼーションは2000年に社会福祉事業法が社会福祉法に改正・改称された際に社会福祉の目的として位置付けられ、初めて法に明記された地域福祉とも関係の深い理念です。北欧において脱施設化を進める背景となったノーマリゼーションが、日本では在宅サービスと入居型サービスを共存する形の中で用いられていることに興味を感じ、学生時代は福祉施設の社会化や生活の場としてのあり方に関する研究に取り組んでいましたが、その過程で地域社会との関係が必ずしも円滑ではないという壁に対しての取り組みの必要性を感じるようになりました。

現在は、特別養護老人ホームを起点にまちづくりに取り組む活動に関わりながら、行政や社会福祉協議会が取り組む地域福祉関係活動にも携わり、福祉教育の在り方について模索しています。地域住民の方とのかかわりの中で感じるのは、地域社会は生活の場だけれども、特別養護老人ホームは介護を受ける場だというイメージが未だ強いという事です。怪我や病気による心身の課題は非日常であり、通院や入院によって回復して日常に戻るのが医療の主な役割なのに対して、社会福祉は慢性的な病気や障がいがあり、現代医学では回復の難しい状態において、その一般的には非日常とされる生活を少しでも日常に変えていく取り組みを役割としていと考えられます。しかし地域住民にとっては親しい者が入居していたり、自身が経験をしていないと「福祉施設＝生活の場」として結びつけることは、やはり難しいものです。介護実践現場でも職員配置や制度上の課題から、必ずしもそれが実現できない現状ではなおさらです。地域貢献活動に積極的な福祉事業者でも、職員の方にとっては、普段の業務に加えて取り組むようになる活動に負担を感じたり、職場ではなく自身の暮らす地域の活動を優先したいという思いもあります。地域住民の方にとっても地域貢献活動に既に携わっている方は、これ以上の負担は難しいと感じている方が多く、だからといって新しい人的資源の発掘・日常的参加も簡単にはいきません。

地域社会における地域福祉の推進に必要な社会資源として福祉施設が機能し、地域社会の力を借りて福祉施設が生活の場としての機能を向上できる関係についてこれからも模索していく必要があります。その意味ではノーマリゼーションの具現化はできているかできていないかの2択ではなく、具現化する過程のどの位置に現状はあるのかという線をとらえる視点は欠かせないと考えています。ノーマリゼーションを含めて、思想や理念から福祉実践について議論する機会は昔ほど活発ではないように感じますが、中園師からいただいた「釜野君、大胆にやろうぜ！」の言葉を胸に秘めて、できないから「しょうがない」ではなく、具現化に一歩でも近づくために何ができるかについて、地域住民や福祉実践者の方たちとともに取り組んでいきたいと思っています。

IV. 機関誌投稿原稿募集のお知らせ

日本社会福祉学会中国・四国地域ブロック機関誌

「中国・四国社会福祉研究」第10・11号

投稿原稿募集のお知らせ

現在、中国・四国地域ブロック機関誌（査読あり）第10号の原稿を募集中です。2022年2月25日（金）以降に論文を投稿される場合は、第11号への掲載になります。

中国四国地方ならではの社会福祉の諸課題、社会福祉の実践活動を全国に発信していきたいと考えていますので、会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

投 稿 要 領 等

【執筆要領】 日本社会福祉学会機関誌『社会福祉学』の執筆要領に準じます。
・チェックリスト提出 ・図表含めて20,000字以内（A4 40字×40行 ワード作成）・3部提出 など
※投稿要領等の詳細は一般社団法人日本社会福祉学会HPの【投稿要領・執筆要領】のページをご覧ください。
<http://www.jssw.jp/journal/rules.html>

【原稿の種類】 「論文・実践報告・資料解題・調査報告」の中から選択して投稿可能です。

【原稿締切】

第10号 2022年2月25日(金)(2022年9月発刊予定)

第11号 2023年2月24日(金)(2023年9月発刊予定)

積極的なご投稿をお待ちしております。

【原稿送付先】 〒718-8585 岡山県新見市西方1263-2 公立大学法人新見公立大学 高杉公人研究室
中国・四国地域ブロック機関誌編集委員会 事務局宛

その他、ご不明な点は本機関誌編集委員会まで、お問い合わせ下さい。なるべくメールでお問い合わせください。

編集委員会事務局 原稿送付先と同様

Tel: 0867-72-0634 (呼出)

e-mail: kimiruhito@niimi-u.ac.jp